

ワシントン動向（2026年9月）

1. 内政・議会動向
2. 国際情勢
3. 金利上昇
4. データセンター規制

Marubeni

丸紅米国会社ワシントン事務所

2026年 9月3日

内政・議会動向

「民主の波」はどこまで届くか→両党の専門家が見る2026年中間選挙

- (8/4) ・テキサス州、新規データセンターの承認を停止。電力網逼迫でNY州に続く措置。
- (8/6) ・トランプ氏、ポリシリコンに15%関税と最低輸入価格。安全保障を根拠に。
- (8/7) ・米7月雇用が2.3万人減。予想に反し、5-6月分も10.3万人下方修正。
 - ・トランプ政権、重要鉱物の国内生産に20億ドル超投資を発表。
- (8/8) ・上院、ブランシュ氏を司法長官に承認。
 - ・上院、予算決議を撤回。3度目の財政調整法案はレームダック会期に先送り。
- (8/10) ・米政府、FRBクック理事に解任検討を通知。21日以内の説明要求。
 - ・トランプ氏、ワクチン接種指針を見直し。接種数削減へ。
- (8/11) ・CBO、26年度財政赤字を2.1兆ドルに上方修正。関税還付が主因。
 - ・米国の7月、観測史上最も暑い月に。1936年の記録を更新。
 - ・米政府、ジョーンズ法の適用免除を90日延長。エネルギー・農産物輸送を支援。
- (8/13) ・7月の米卸売物価は横ばい、インフレ鈍化で株価上昇。
 - ・米政府、輸入ドローンに最大100%関税 同盟国も対象。
- (8/14) ・トランプ・メディア、Truth Social投稿の先行有料配信サービスに10社超。
- (8/15) ・米パウエル湖が過去最低水位、コロラド川の水不足深刻化。
- (8/17) ・米30年債利回りが19年ぶり高水準、借り入れコスト上昇。
 - ・NVIDIA・OpenAI・SBエナジー、オハイオ州に8GWのAIデータセンター建設へ。
- (8/18) ・トランプ氏支持率33%、2期目で最低水準。
 - ・米住宅着工、7月は12.4%減。住宅市場の低迷続く。
 - ・ペンシルベニア州知事、データセンター新設に厳格な規制導入。
- (8/19) ・FRB議事要旨、インフレ高止まりなら早期利上げの可能性。
 - ・米国の政府債務、40兆ドル突破。
- (8/20) ・クック、米上院選情勢評価、アイオワ・テキサス州を「互角」に変更。
- (8/22) ・米加通商交渉が決裂、カナダ製品に50%追加関税発動
- (8/25) ・AI監視カメラ「Flock Safety」、プライバシー巡り超党派で反発拡大。
- (8/26) ・トランプ氏、牛ひき肉原料の関税割当枠を30万トン拡大。
 - ・米PCE物価3.7%に上昇、FRBの利上げ観測強まる。
 - ・米運輸省、高速道路・鉄道沿いを電力・水道インフラに活用へ。
 - ・メタ、47州との児童保護訴訟で最大171億ドルの和解。製品変更も義務付け。
 - ・トランプ氏、外国製電力設備を国家安全保障上の理由で規制。

▽両党の調査専門家が同じ警戒信号を見る、違いは波の大きさと上院選の展望

両党のポールスターが挙げた同じ3指標

① 大統領支持率

- ・両氏が見る支持率は約40%
- ・不支持は約60%
- ・06年中間選前のブッシュ並み



② 補欠選挙のトレンド

- ・民主党候補が通常の党派水準を平均+13pt上回る
- ・18年は+6でも下院40議席増
- ・24年は+2で共和勝利



③ 予備選の熱量

- ・予備選投票総数に占める民主党予備投票数シェア：55~57%
- ・18年の民主党シェア（53%）を上回る
- ・共和党側の動員が低調。

相違点：波の大きさと上院選の展望

論点	民主党系ポールスター	共和党系ポールスター
下院	「今日投票なら共和は下院を失う」。大きな波で共和安全区まで崩れる可能性。	民主党の奪還を予想。ただし再区割りで激戦区が減り、大幅な議席増は困難。
再区割り	「35対0で負けている時のフィールドゴール」＝波を止められず	激減区そのものが減少。大波でも獲得可能議席に上限。
上院	民主党が奪還可能。まずミシガンを防衛し、メイン・ノースカロライナなど共和4議席の奪取が必要。アイオワも射程。	共和が死守。民主党は2024年にトランプが2桁で勝利した州まで勝つ必要も。上院選世論調査は4期連続で民主を過大評価。
不振の要因	物価高＋イラン戦争。特にイランは「新たな戦争を避ける」と期待したMAGA層にも亀裂。	生活費で大きな認識ギャップ。「最優先にすべき」85%→「実行した」43%。

11月を越えて残るもの

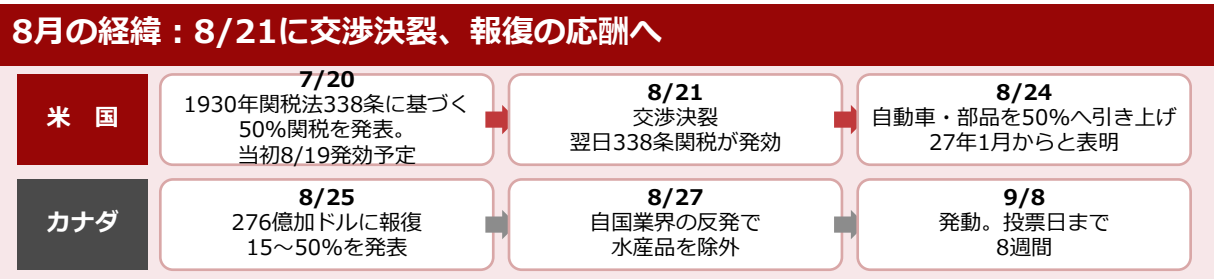
- 関税は政権交代でも残る公算：一度歳入源として定着したものは手放さない。
- データセンターは超党派の逆風：今期における政治広告の「殆どが言及」（共和党系ポールスター）。電力・水・税優遇に争点が分岐（民主党系ポールスター）。
- 下院与党が民主党なら調査・公聴会：政府が関与する大型案件が対象になり得る。日米投資枠組みは要注視。
- 資金では波は止まらない：共和陣営が5億ドル超優位。ただしテキサス救援に2~3億ドル。

国際情勢

米加貿易戦争と11月の中間選挙

- (8/1)・米仲介でベネズエラ政権と野党が協議開始、年内選挙を模索
- (8/2)・ブラジル大統領選、ルラ氏が再選出馬。ボルソナロ前大統領の長男と対決へ。
- (8/3)・中国国有企業、米国産大豆100万トン購入 習氏訪米控え。
・ベネズエラ、石油外資の参入加速。国营企業の過半出資義務を撤廃。
- (8/4)・米国とパラグアイ、民生用原子力協力で覚書。
- (8/5)・北朝鮮ミサイル部隊が露西部に展開。
・米国、ブラジル駐米大使のビザ取り消し。大使承認巡り対立。
・チリ、法人税引き下げ・許認可緩和の経済改革法を可決。
- (8/6)・コンゴ民主共和国、銅・コバルト精鉱の輸出を禁止。国内製錬を強制。
- (8/7)・サウジ・パキスタン・トルコが相互防衛条約に署名。
・米先端モデルに続き、中国AI「Kimi K3」も制御環境から脱出。
- (8/12)・ドイツ銀、欧州初の人民元決済行に。
・ドイツ、情報機関の権限を大幅拡大。サイバー攻撃・破壊工作も可能に。
・米主導の麻薬カルテル対策連合、コロンビア参加で軍事協力拡大へ。
- (8/13)・プーチン氏、北方領土を初訪問。日本政府が強く抗議。
- (8/16)・トランプ氏、米韓合同軍事演習の大幅縮小を指示。
- (8/17)・米・イランの60日間覚書が失効、核協議再開のめど立たず。
・米国、AI連合参加国に中国陣営との「二重参加」排除を要求。
- (8/19)・BP・ADNOC、ベネズエラで石油・ガス増産へ。
・UAE、対イラン貿易・金融取引を全面禁止。
- (8/20)・米国、キューバ国営9社に追加制裁 鉱業・金属・建設企業が対象。
- (8/21)・エクアドル大統領が訪中、経済・再エネ分野で7件以上の協定締結。
- (8/22)・米加通商交渉が決裂、カナダ製品200億ドルに50%追加関税発動。
- (8/24)・トランプ氏、30年間の米サウジ原子力協定を議会に提出。イスラエル承認が条件。
・米財務省、対イラン二次制裁を警告。経済圧力作戦を開始。
・米国、イラン戦争で兵力逼迫。韓国との海兵隊上陸訓練を中止。
- (8/25)・CIA長官がモスクワ極秘訪問、対イラン支援縮小などをロシアに要求。
・イラン・オマーン、ホルムズ海峡に暫定航路設置で合意。
- (8/26)・カナダ、米国製品200億ドルに最大50%の報復関税 9月8日発動へ。
- (8/27)・ベトナム、対米貿易黒字で世界最大に。中国を上回る。
- (8/28)・米国、ベネズエラと石油合意。650億バレルの権益確保へ。

▽関税が選挙戦術に。カナダは報復発動を投票日の8週間前に設定



報復の設計：対カナダ依存度の高い激戦州に政治的圧力

州	対カナダ輸出比率	主な輸出品（カナダの報復関税）	2026年の主要選挙
メイン	41%	紙・パルプ、林産品（50%） ※水産品は8/27に除外	上院：コリンズ（共） 対 ジャクソン（民）
ミシガン	39%	自動車・部品（既存25%が継続）	上院：ロジャース（共） 対 エルサイド（民）
オハイオ	31%	鉄鋼・アルミ、自動車部品（50%）	上院：ハステッド（共） 対 ブラウン（民）
ウィスコンシン	31%	乳製品・チーズ、機械（50%）	知事：ティファニー（共） 対 クロウリー（民）
ケンタッキー	17%	家電（25%）、 バーボン（州政府調達で排除）	上院：バー（共） 対 ブッカー（民）

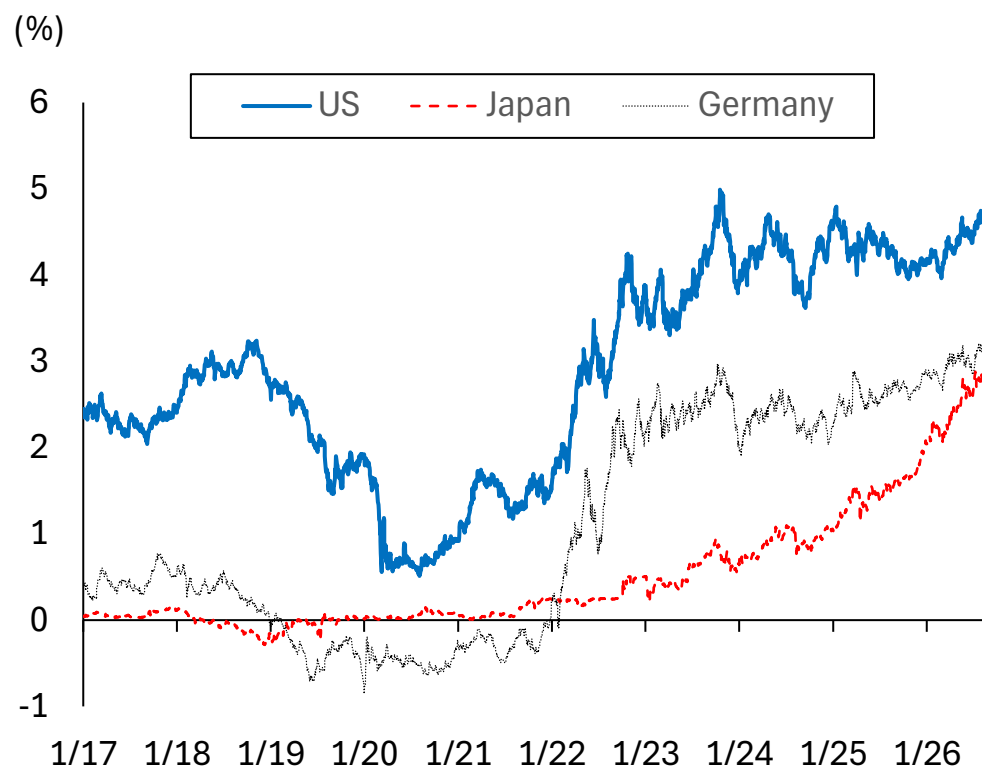
- 評価の留保と含意
- エネルギーは対象外：中西部の製油所は原油投入の73%をカナダ産に依存。米国側にも打撃大。
 - 影響は局地的：338条関税はカナダの対米輸出の約5%が対象。政治的に敏感な品目に集中。
 - 含意：カナダは報復関税の「品目」と「発動時期」を米中間選挙に合わせて設計。貿易政策が米国内政治への圧力手段に。

世界的な長期金利の上昇

イラン戦争は解決の見通しが立たず

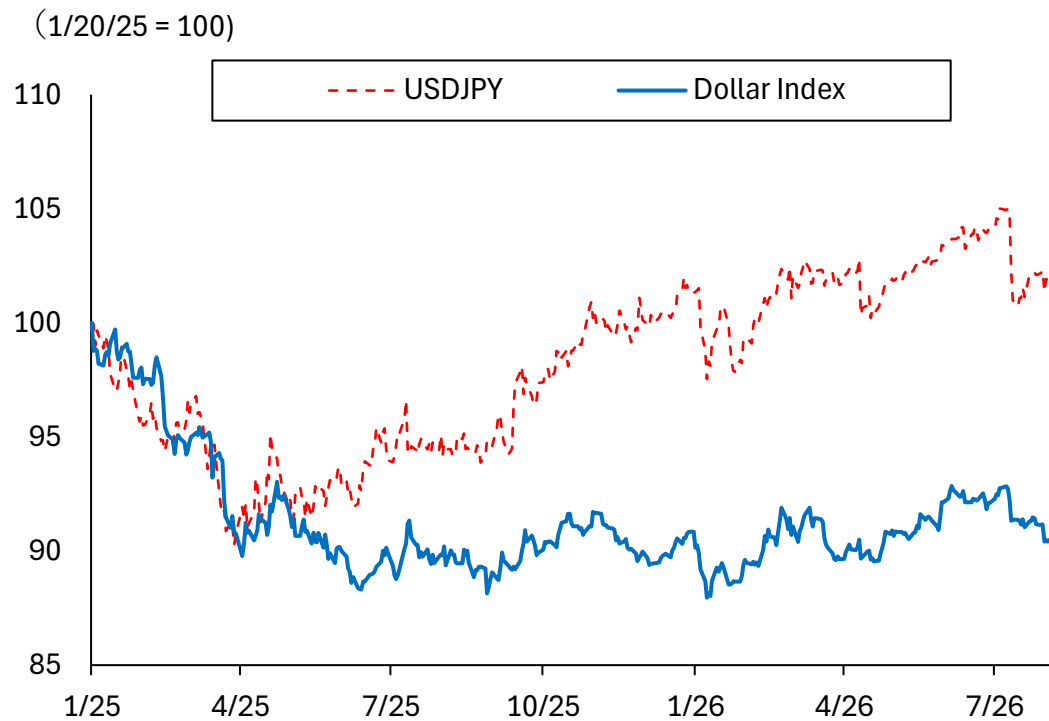
- 主要国の長期金利は数十年ぶりの高水準に上昇しており、米国も例外ではない。各国財政の悪化に加え、直近ではイランとの交戦再開によるエネルギー価格の上昇が重石に。
- 為替市場では、7月には日米協調による円買い介入を実施。背景には、円安を通じた長期金利の上昇への警戒。ドル自体も総じて軟調だが、円はドル以上に下落幅が大きい。

▽主要国の10年債利回り



(出所) Investing.comよりワシントン事務所作成

▽トランプ政権発足後の米ドルの推移



(出所) FREDよりワシントン事務所作成

FRBと財務省のねじれ 足並みに乱れ？

- ・ウォーシュ議長はジャクソン・ホールでの講演において、フォワード・ガイダンスの縮小と市場の価格決定メカニズムを重視する「より静かなFRB」を主張。
- ・ベッセント財務長官は市場価格がファンダメンタルズを反映していないとし、国債買い入れの倍増など、長期金利を押し下げる市場介入を発表。政府の市場介入については効果がないとして否定的な見方が大勢。

▽ウォーシュ議長のジャクソンホール・演説の要旨

物価：

- ・過去65ヶ月にわたり高インフレが継続。直近のPCE（個人消費支出）価格指数は前年比+3.7%、直近6ヶ月の年率換算では + 4.1%。
- ・基調的なインフレは改善しておらず、2%目標へ向けて確実な前進が見られなければ「我々にはまだやるべき仕事がある」。

経済：

- ・企業の信用スプレッドが歴史的低水準にあり、ドル高や設備投資が旺盛→現在の金融環境が引き締めのめであるとは言えない

フォワード・ガイダンス：

- ・市場参加者が次の取引を判断する際、何よりもまずFRBの動向に注目するような状況を助長すべきではない。将来の政策決定についてコミュニケーションの透明性を高めること自体が常に美德だとは限らない。

AIの3つの問い：

- ・生産性の持続的な向上につながるか、労働を補完するのか・代替するのか、誰がどのタイミングで利益を得るのか。

（出所）ワシントン事務所作成

▽ベッセント長官の直近の行動と発言

為替市場：

- ・7/31:1998年以来となる日米協調による円買いの市場介入を実施。「無秩序な動きに対抗した」と説明。
- ・8/31：G20財務相・中央銀行総裁会議では、「日本政府と日銀は円高につながる適切な行動をとる」「市場は9月の日銀利上げを織り込んでいる」などと発言。

国債買い入れ：

- ・8/19：長期国債の買い入れを1回あたり最大20億ドルから40億ドルに拡大すると発表（9/9より実施）。
- ・現在の長期金利は経済のファンダメンタルズを反映していないと発言、約1兆ドル規模の財務省一般勘定（TGA）を国債の買い入れ原資に充てる可能性を示唆。

イラン制裁：

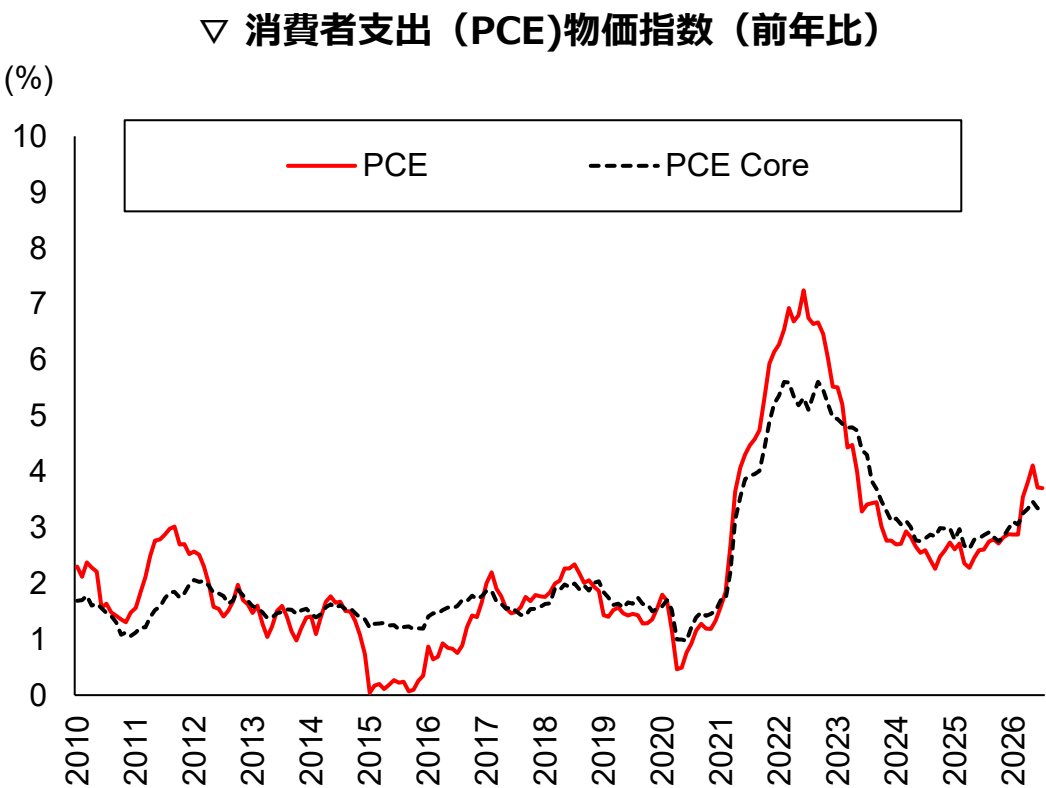
- ・8/24：Operation Economic Outcastを発表。デジタル資産、金、テクノロジー、航空、海運の5分野を対象に二次制裁を拡大。

（出所）ワシントン事務所作成

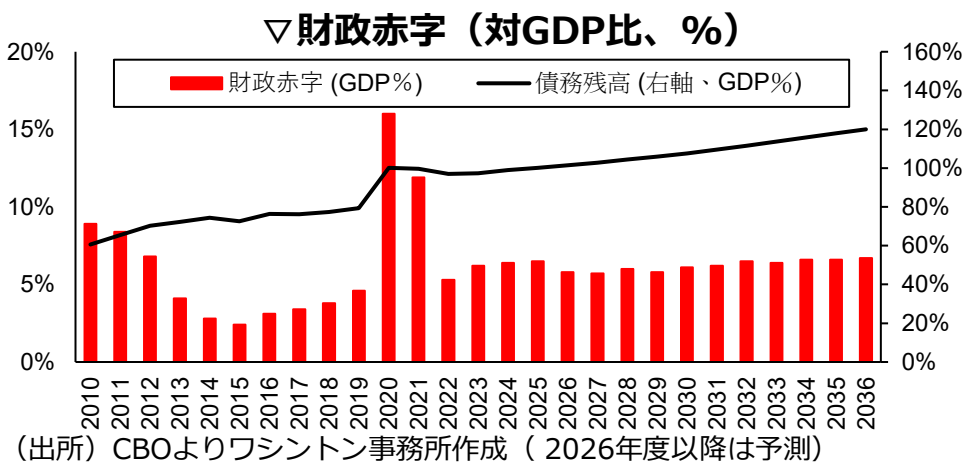
インフレの動向

短期、中長期で目立つ物価押し上げ要因

- 短期的には、イラン戦争によるエネルギー高や関税の転嫁などがインフレ要因として残る。AI企業による巨額の債券発行も金利を押し上げ。金融政策自体には不透明感。
- 中長期的には、社会保障費や利払い費の増加が見込まれ、財政赤字や連邦政府債務が拡大方向であることが長期金利を押し上げる。利払い費は10年間で4倍以上に増えており、1兆ドル規模に。人口動態やAIの物価への影響については様々な見方が存在。



(出所) FREDよりワシントン事務所作成



▽財政赤字 (対GDP比、%)

	FY 2025		FY 2015		増加	
	歳出 (兆ドル)	構成比	歳出 (兆ドル)	構成比	金額 (兆ドル)	率
医療費	1.66	23.7%	0.90	24.3%	0.76	1.9x
社会保障	1.60	22.8%	0.89	24.1%	0.71	1.8x
利払い費	0.97	13.8%	0.22	6.1%	0.75	4.4x
国防費	0.89	12.7%	0.59	16.0%	0.30	1.5x
その他	1.89	27.0%	1.09	29.5%	0.80	1.7x
合計	7.013	-	3.687	-	3.33	1.9x

(出所) 財務省よりワシントン事務所作成

政治的なインプリケーション

フィスカル・ドミナンス懸念とAIへの期待

- ・市場は9月のFOMC及び日銀の金融政策決定会合の利上げを織り込んでおり、見送られる場合には波乱要因になる可能性も。
- ・財政再建に向けた政治的な動きは限定的。トランプ政権や議会共和党は規制緩和を通じた経済成長の加速、民主党は企業や富裕層への増税を主張しており、問題解決に向けた道筋が一致しないこと、ポピュリズムの台頭と共に財政タカ派の存在感が低下していることが背景。一方で、社会保障基金は2032年頃に枯渇することが予想されており、問題の先送りは難しい。
- ・経済成長が持続することは不可欠であり、AIへの期待が一段と高まる状況。

▽ 今後注視すべきリスク

9月のFOMC（9/15-16）及び日銀の金融政策決定会合（9/17-18）

- ・ Fed Watchでは9月の利上げの可能性を6割以上に（ジャクソンホール会議前は3割強）。日銀についても利上げを織り込んでいる。

FRB・財務省の信認リスク

- ・ ウォーシュ議長の立場の不明瞭さ、ベッセント長官の市場介入の姿勢、FRBと財務省のスタンスの違いなど、金融・財政当局の独立性や実効性への疑念が生じる可能性。

円キャリー取引の巻き戻し

- ・ 日米金利差の急激な縮小が金融市場に大きな変動を与えるリスク。

地政学リスクの再燃

- ・ イラン情勢や関税を巡る対立が再燃または長期化した場合、インフレ圧力が一段と拡大する可能性も。

（出所）ワシントン事務所作成

▽ 中間選挙後の展開

民主党が下院を奪還した場合の優先課題（5本柱）

- ・ 生活費の抑制（アフォードビリティ対策、ACA税額控除の延長など）
- ・ 政権の汚職問題の追及
- ・ 投票権の保護
- ・ 移民政策の修正
- ・ 歳出プロセスの見直し

僅差の勝利なら党内左派の発言力が拡大

- ・ DSA系など左派の議席がキャスティング・ボートになる場合、歳出を巡る交渉が先鋭化する可能性も。

27年半ばには債務上限に到達

- ・ 現在の債務上限は41.1兆ドル（2025年7月にOBBBAで復活）。来年半ばには上限への到達が予想され、再び攻防が繰り返される。

（出所）Bloombergなどよりワシントン事務所作成

中東戦争と米国経済：ダッシュボード

原油価格が90ドル台まで再上昇

	今月 (2026/9/2)	先月 (2026/8/1)	2026年1月末時点
原油価格 (WTI, ドル/バレル)	91.01	86.80	62.14
ガソリン価格 (レギュラー全米平均、ドル/ガロン)	4.120	4.101	2.853
天然ガス価格 (ヘンリーハブ、ドル/MMBtu)	2.96	2.63	3.24
電気料金 (CPIベース、ドル/kWh)	0.197 (7月平均)	0.198 (6月平均)	0.192 (1月平均)
株価 (S&P500)	7,666.6	7,489.7	6,939.0
金利 (米10年債利回り、%)	4.782	4.718	4.241
米ドル (ドル指数)	99.58	99.80	96.99
実質GDP成長率 (前期比年率、%)	+1.5% (26Q2, 改定値)	+1.5% (26Q2, 速報値)	+0.5% (25Q4)
ISM製造業指数	54.6 (8月)	55.6 (7月)	52.6 (1月)
ISMサービス業指数	55.4 (8月)	54.1 (7月)	53.8 (1月)
ミシガン消費者センチメント	51.7 (8月)	55.2 (7月)	56.4 (1月)
大統領支持率 (RCP平均スプレッド、%ポイント)	▲16.7	▲19.0	▲12.5
戦略石油備蓄 (百万バレル)	289	308	415
クッシング原油在庫 (千バレル)	22,508	18,599	24,042

(出所) EIA、FRED、ISM、Michigan University、Real Clear Politics

*薄赤：1月末比で改善

概観

データセンターに対する地域社会の懸念が強まる中、規制の重心は連邦から州レベルへ

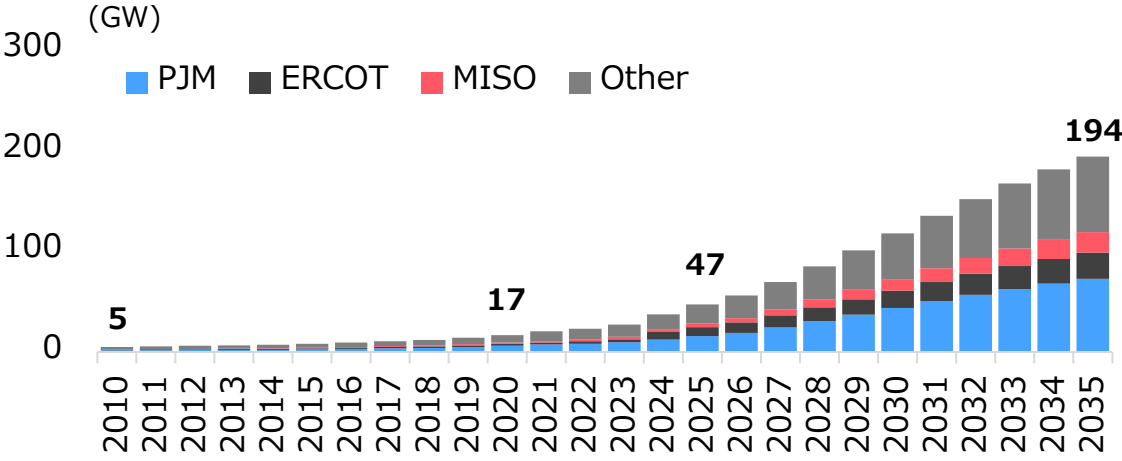
▼データセンター規制の動向

2025/7/23	AI行動計画・EO14318	許認可を迅速化し建設を後押し
10/23	DOEがFERCにANOPR指示	大規模負荷の接続ルール整備を要求 FERC: Federal Energy Regulatory Commission, ANOPR: Advance Notice of Proposed Rulemaking
2026/1	NEDCがPJM市場に介入	電源開発を主導し供給不足に対応 NEDC: National Energy Dominance Council, PJM: Pennsylvania-New Jersey-Maryland
3/4	Ratepayer Protection Pledgeに7社署名	自社コスト負担を約束
6/18	FERC show-cause命令	6RTO/ISOにタリフの正当性説明を要求 RTO/ISO: Regional Transmission Organization / Independent System Operator
7/14	NY州モラトリアム (EO62)	50MW以上施設の環境許可を1年停止
7/21	下院がRatepayer Protection Act可決	超党派で可決
7/24-28	Pledge拡大 (200社超)	配電容量の8割・23州知事が参加
8/3	TX州 系統接続凍結	ERCOT審査を包括監査、新規案件を凍結 ERCOT: Electric Reliability Council of Texas
8/17	FERC回答期限	6RTO/ISOのタリフ改定案期限 (MISO等が延期) MISO: Midcontinent Independent System Operator
8/18	PA州 開発制限令	投機的案件を排除し悪質業者に責任追及
9/2	CA州 DC規制法案	上下両院で可決。ニューサム知事の判断待ち

(出所) Bloomberg, Change Research

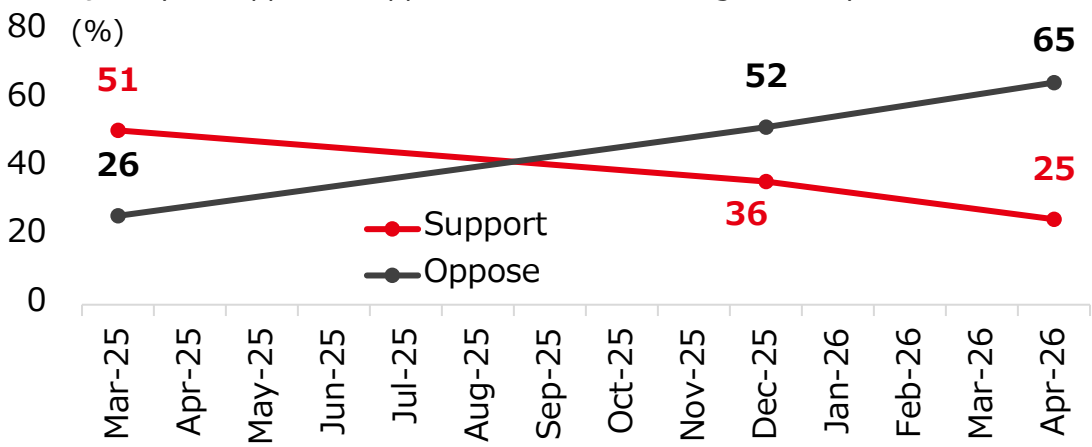
連邦 州

▼データセンター電力需要予測 (Bloomberg, 2026/7)



▼世論調査

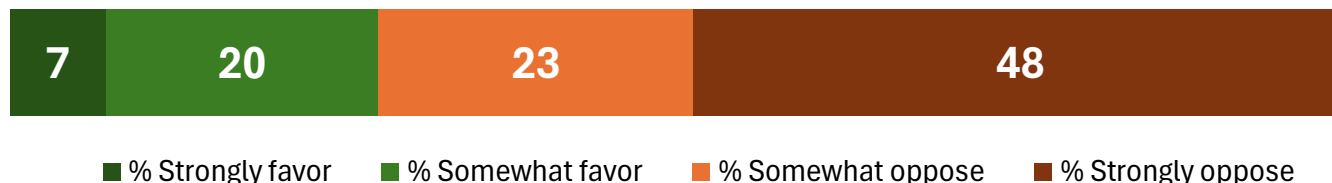
Q. Do you support or oppose data centers being built in your local area?



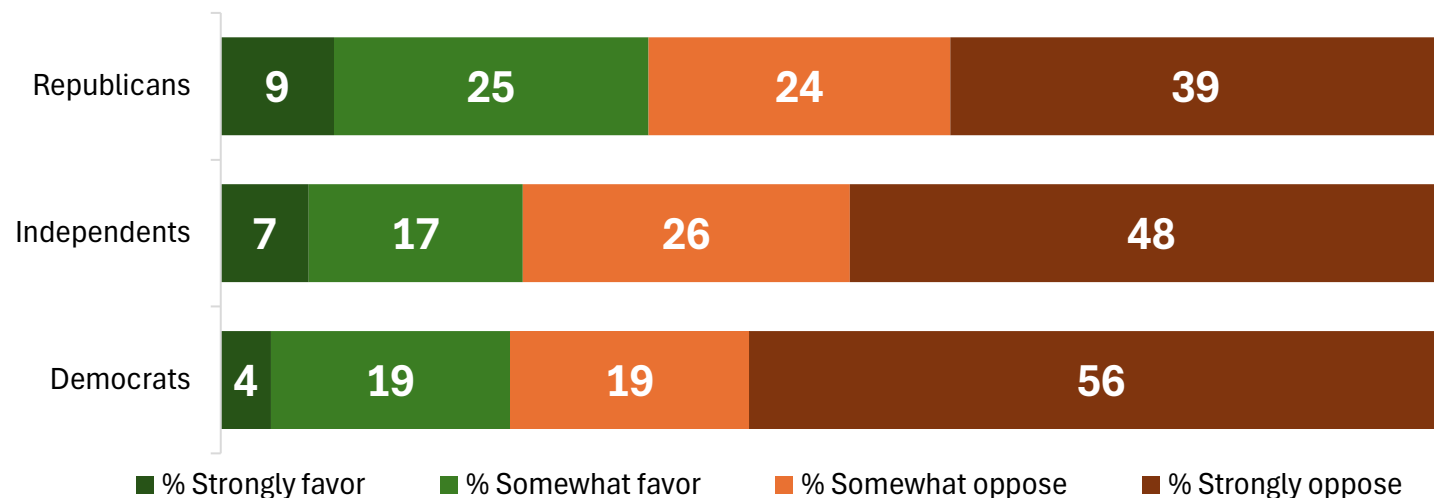
世論調査

超党派で反対論が拡大。民主党でより否定派が強いが、共和党でも6割超が反対。

▼全米世論調査（データセンター支持）



▼党派別世論調査（データセンター支持）



Reasons Americans Favor Data Center:

- ✓ (55%) Job opportunities,
- ✓ (13%) Tax revenue/Financial benefits/Money/Investments,
- ✓ (9%) Develop the technology,
- ✓ (9%) It's helpful/beneficial for tasks/Easy to access information/Already use AI,
- ✓ (7%) Good for the economy,

Reasons Americans Oppose Data Center:

- ✓ (18%) Excess power usage/Grid constraints,
- ✓ (18%) Excess water usage,
- ✓ (14%) Environmental impact (nonspecific),
- ✓ (12%) Jobs/AI replacing human workers,
- ✓ (10%) Dislike AI/Don't need it,
- ✓ (9%) Community impact/housing property values, population increase,
- ✓ (9%) Size of land required/Prefer other development

（出所）Gallup（調査時期：2026年3月2日～18日）

訴訟

住民側訴訟だけでなく事業者側もモラトリアム撤回を求めて訴訟。多くの事例で訴訟長期化の見通し。

▼データセンター関連訴訟の類型と該当事例

項目	内容・請求原因	主要事例
 電力	① 料金高騰 ：州公益事業委員会が承認した特別料金・特別契約（DC向けインフラ費用の一般家庭への転嫁等）の当否。 ② 停電リスク ：大規模負荷の急激な系統遮断（load trip）が招く周波数・電圧の不安定化。	①●Oracle vs. WI州PSC（2026年6月、与信格付け要件を提訴）●Earthjustice (Sierra Club代理) vs. MI州PSC（DTE-Oracle Saline契約の承認取消を求め控訴審係属中） ●Maryland Office of People’s Counsel v. PJM（FERC Docket EL26-63、コスト配分方式の不当性を主張） ②●FERCへの申立て（新規DC接続一時停止、NERC登録義務化等）※訴訟案件は未確認。
 大気	無許可・簡易許可のガスタービン・ディーゼル発電機からのNOx・PM2.5等の排出（Clean Air Act違反）	●SELC×NAACP vs. xAI（メンフィス、2026年4月提訴。2026年7月にDOJ/EPAが被告側で訴訟介入し却下を申立て）●EIP・Sierra Club・Public Citizen vs. Vantage/VoltaGrid（サンアントニオ、2026年7月通知）●Honest Future for Lowell vs. MassDEP・Markley（MT州、2026年7月に 住民側が一時差止め獲得 ）
 水	① 水質汚染 ：冷却水の排出等による地下水・地表水の汚染（州不法行為法・環境法違反）。 ② 水資源枯渇 ：乾燥地域における希少な水資源（河川・地下水）の利用権	①●OR州地下水硝酸塩汚染訴訟（DC子会社が2026年に2,050万ドルで 和解 ） ②●Imperial Valley Computer Manufacturing vs. インペリアル灌漑区（CA州、コロラド川水系から年間2.6億ガロンの取水権を求め 事業者側が提訴 、2026年6月）。
 温暖化	GHG排出量やその環境影響評価上の取扱いの不備（CEQA（CA州環境質法）・NEPA等の環境影響評価手続違反）。	●Digital Gateway訴訟（VA州、温暖化を含む複数項目で訴訟。訴訟自体は継続中だが、主要事業者の撤退で実質的にPJが頓挫）●MCEA vs. 自治体（MN州"Project Skyway"、環境影響評価の不備を主張）●DC・倉庫併設プロジェクトのCEQA訴訟（GHG影響評価不備、2025年12月）
 騒音・生活妨害	冷却システム・ディーゼル発電機・HVAC等からの騒音、振動、光害（Private/Public Nuisance、Negligence該当）。	●NJ州Vineland（2026年5月提訴、後に取下げ）●MI州Dowagiac（2026年5月）●MS州（2026年6月、原告1万人超。タービン数が1年で3基→57基に急増したと主張）
 危険物貯蔵	バックアップ用ディーゼル発電機の大量燃料備蓄・取扱い（危険物取扱許可・既存の排出許可上限の遵守状況）。	●Lowell訴訟（※「大気」欄掲載と同じ案件。ディーゼル貯蔵問題も訴訟対象）
その他	モラトリアム撤回（事業者側）、許認可手続の正当性、他	●TX州ヒル郡（2026年5月、 事業者側による提訴 後に郡がモラトリアムを撤回）

(出所) ワシントン事務所作成

● 事業継続 / ● 差し止め / ● 係争中・訴訟未満

規制

モラトリアム以外にも様々な規制措置の動きが展開中

▼データセンター規制の類型

項目	概要	主要事例
 建設制限	ゾーニングの改定により特定・全用途地域でのデータセンター建設を禁止する、または一定期間新規許可の発行自体を停止する。最も直接的で強い規制。	●TX州サンマルコス市（全用途地域で全面禁止、2026年6月）／●NY州知事命令EO62（50MW以上施設の州環境許可を1年停止、2026年7月）／●全米で数百件規模の郡・市レベルの時限的モラトリアム（Moratorium Nationトラッカーによれば2026年7月時点で533件、42州で展開）
 グリッド接続制限	ゾーニングではなく、送電網への新規接続申請の審査・分類そのものを一時停止・監査する、またはRTO/ISOの接続タリフ自体を見直す。既存施設には影響しないが新規案件を事実上凍結。オフグリッド化などを促す可能性も。	●TX州（2026年8月3日、ERCOT/PUCTが“Batch Zero”審査を凍結、知事命令による監査）／●FERC Docket RM26-4-000および6つのRTO/ISOへのSection 206 show-cause命令（2026年6月18日、大規模負荷・併設発電の接続タリフ見直しを要求）
 BTM・コスト負担義務化	新規大規模需要家に自前の発電設備確保を接続条件とする（BTM）か、専用料金クラスの新設・契約電力への最低支払保証・kWh課税等により系統増強コストをデータセンター側に転嫁。①②と異なり「繋がせない」規制ではなく「条件付きで許可・負担させる」規制。	●PA・NJ・MD・VA州知事提案／●ホワイトハウス“Ratepayer Protection Pledge”（2026年3月）／●NJ州Data Center Fair Share Act（2026年7月、契約電力コストの85%以上を10年間保証）／●VA州のkWh課税（新設、上限6億ドル/年）
 審査強化・情報開示義務	環境・生活影響（大気質・騒音・水質・危険物貯蔵）に関する許可審査を厳格化する、または電力・水使用量等の定期報告を義務付ける。規制当局による個別許可の可否判断から、継続的なモニタリングの前提となる情報収集まで幅を持つ。	●サンアントニオ（Vantage/VoltaGrid案件、minor source許可への異議通知、2026年7月）／●メンフィス（xAI案件、Clean Air Act市民訴訟）／●SD州SB135・HB1038（Data Center Bill of Rights、情報開示義務）／●TX州PUCTの任意調査（未回答が多く2026年8月の監査の引き金に）
 インセンティブ撤回	売上税・固定資産税等の税制優遇措置を一時停止・縮小・撤回。新たな負担を課すのではなく、既存の恩恵を外すに留まる。	●IL州（Pritzker知事提案）／●AZ州（2026年6月13日停止）

(出所) ワシントン事務所作成

電力需要への影響（テキサス州の事例）

テキサス州の行政命令による管内電力生産の下方修正分は2027年の増分の約1/3に相当

▼Short-Term Energy Outlook (STEO、8/11発表): Electricity

(TWh)	July		August		Rev.(July-Aug.)	
Generation	2026	2027	2026	2027	2026	2027
US (Total)	4,345	4,478	4,353	4,474	7.4	▲ 3.8
NE	104	104	107	105	+2.8	+1.6
NY	138	139	138	140	+0.1	+0.8
PJ	927	976	931	983	+3.9	+6.8
SE	660	664	667	674	+7.3	+9.7
FL	267	268	271	271	+4.0	+3.7
MW	651	659	655	667	+4.9	+8.1
SP	330	337	334	341	+3.4	+4.3
TX	505	573	499	526	▲ 5.4	▲ 46.6
NW	395	385	388	389	▲ 7.2	+4.1
SW	157	157	157	159	+0.5	+1.8
CA	197	201	191	203	▲ 6.8	+1.9
Consumption	2026	2027	2026	2027	2026	2027
US (Total)	4,269	4,399	4,268	4,391	▲ 1.0	▲ 7.7
Sales to ultimate customers	4,130	4,259	4,130	4,251	▲ 0.1	▲ 7.7
W. S. Central	768	837	765	829	▲ 3.4	▲ 7.5
Other	3,362	3,422	3,365	3,422	+3.3	▲ 0.2
Direct use	139	140	138	141	▲ 0.9	+0.0

US: Total (United States), NE: New England (ISO-NE), NY: New York (NYISO), PJ: Mid-Atlantic (PJM), SE: Southeast (SERC), FL: Florida (FRCC), MW: Midwest (MISO), SP: Central (SPP), TX: Texas (ERCOT), NW: Northwest, SW: Southwest, CA: California / W. S. Central: Texas, Oklahoma, Arkansas, Louisiana For details on other items, refer to the EIA.

(出所) EIA

政権と中間選挙

両党候補内でデータセンター規制論が広がる一方、トランプ政権や一部候補は推進論を維持

▼トランプ政権

- **AIインフラ整備の国家的優先事項化**: トランプ大統領は2025年7月に「AI行動計画」を発表し、同日、データセンターの連邦許可手続きを迅速化する大統領令（EO14318）に署名。
- **電力コストは「企業負担」が原則**: AI・データセンター関連インフラについて「民間主導」「事業者の自己負担」を基本とする方針。2026年3月には、データセンター建設に伴う電力コストをハイパースケーラーが自ら負担することを約束。「料金支払者保護誓約書（Ratepayer Protection Pledge）」にAmazon、Google、Meta、Microsoft、OpenAI、Oracle、xAIの7社が署名（7月に200以上の署名が追加）。
- **州政府や共和党候補との足並みの乱れも**: 電力需要急増による電気代高騰を懸念したテキサス州のアボット知事（共和党）が、データセンター建設計画を精査し不適切と判断すれば却下する方針を示したのに対し、トランプ大統領は同じ共和党の州知事の政策に対し「間違いだと思う」と異例の不満を表明。8/31にはデータセンターを「金のガチョウ」に例え、全米の地域社会がデータセンターを拒む理由について、「後進的で貧しくなりたくない場合だけだ」と主張。

▼データセンター推進派の主な候補

候補者	選挙区・党派	立場
ジョン・ハウステッド	オハイオ州連邦上院（共和党）	副知事時代からデータセンター向け税優遇を支持し、「オハイオ州民にとって大きな経済機会」と発言。対立候補ブラウン氏（民主党）は「データセンターの顔」と名指しで攻撃
バイロン・ドナルズ	フロリダ州知事（共和党）	条件付き推進派。自前の電力・水源確保と住宅地近接禁止を条件建設継続を支持
トミー・タバービル	アラバマ州知事（共和党）	明確な推進派。反対論を「偽情報」と表現
ケン・パクストン	テキサス州連邦上院（共和党）	州司法長官として地方のモラトリアムに繰り返し介入。一方で8月24日に発表した「Texas First Data Center Plan」では中国技術の規制や子供向けAI規制等を盛り込む。
クリス・ゴバー	テキサス州連邦下院（共和党）	Leading the Future（DC推進派スーパーPAC）の支援を受けた候補の一人
ローリー・バックハウト	ノースカロライナ州連邦下院（共和党）	Leading the Futureが50万ドル規模の支援
メリッサ・ビーン	イリノイ州連邦下院（民主党）	Leading the Futureが110万ドル規模の支援
ミカ・ラッシャー	ニューヨーク州連邦下院（民主党）	※AI規制強化派の対抗候補ボレス氏に対しLeading the Futureが反対キャンペーンを展開。

※AI・データセンター推進派PACとしては、OpenAI等が出資するLeading the Future（ネットワーク内に民主党系のThink Big、共和党系のAmerican Missionが存在）等が代表的。他方で、Anthropicが出資するJobs and Democracy PACはAI推進だが、安全策・透明性・監督を重視する立場。

（出所）ワシントン事務所作成



Marubeni America Corporation, Washington Office
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。